

市政を問う 一般質問(要旨)



公明党
斉藤あき子

子宮頸がん等 3ワクチン事業の継続を

子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンは、国の公費助成が平成23年度末となっています。国の方では未だ継続の決定がありません。しかし、市民の健康と命を守るために3ワクチン接種事業を継続することを求めます。

市長 3ワクチン接種事業は、公明党の市議団の皆様にお答えしましたように、財源問題をしつかりと精査しながら、

できるだけ前向きには考えていきたいと思っています。

高齢者の聴覚診断体制の 充実で認知症予防を

「聞こえ」はコミュニケーションの基本です。最近では難聴が認知症を引き起こす、ひとつの要因とも云われています。そこで、特定健診時65歳以上の方に聴覚検査を取り入れてはどうか伺います。

女性参加の防災会議に ついて

防災対策を進める上で、女性の視点を生かし女性の意見を取り入れることが急務です。そこで、防災会議に参加の女性の活動内容を伺います。また、防災部局と男女共同参画部局が日頃から話し合い、震災時の対応の共有化が必要だと思いが見解を伺います。

総務部参事 地域防災計画や防災訓練の原案を作成する防災会議には、数名の女性委員がメンバーとして審議に参加しています。また、地域防災計画の原案の策定体制を考え



公明党
西畑春政

空き家条例の制定について

空き家の適切な管理を所有者に義務付け、撤去規定も盛り込んだ「空き家条例」が全国9自治体で制定されています。管理不十分な空き家には不審者の出入りや放火など防犯上の問題のほか、災害時の危険もあります。空き家条例の制定を求めます。

市民生活部長 空き家の管理条例は、所沢市が全国で初めて制定し、所沢市を含め全国で9市が制定していると聞いています。他市の状況を調べ、今後研究をさせていただきたいと思いをします。

ふるさとハローワークの 常設について

不況の嵐が日本を襲い、雇

用情勢が厳しさを増すなか、住民に便利な就労相談窓口として、国所管のハローワークと自治体が一体となって就労支援に取り組む「ふるさとハローワーク」事業が注目されています。ふるさとハローワークの設置を求めます。

市民生活部長 10月26日に東京労働局より正式に常設のふるさとハローワークを今年度中に清瀬市に設置するとの回答をいただきました。ふるさとハローワークの設置場所は、相談者の利便性等を考えてク

レアビル4階の空き店舗に設置に向け準備を進めています。

避難場所となる学校施設の 防災機能強化について

地震など自然災害が発生すると避難場所となる学校は、地域防災の拠点であり、子どもたちはもとより、地域住民にとつても安全で安心できる施設でなければなりません。芝山小学校を防災機能をもつたモデル校とし、大規模改修を行うことを求めます。



公明党
西上ただし

実践的な防災教育を進め 児童生徒の安全を

東日本大震災を受け、文部科学省は児童・生徒が自らの判断で安全な場所に避難できるように「防災教育」を全面的に見直す方針を決めた。新指針に対する本市の考え方・取り組みを伺う。

教育部参事 これまで以上に知識と体験とを結びつけた実践的な防災教育を進めることによりまして、まずは自らの命を守り、次に身の回りの人を助け、さらに地域に貢献ができる、このような人材の育成を目指していきたいと考え

ています。

**自転車対策に
自転車マップを提案する**

自転車による事故が急増し、道路交通法の見直しも図られるなか、意識づくり・空間

づくり・しくみづくりなどの基本方針を定め自転車による健康づくりや安全意識マナーづくりなどを進める必要を感じる。また、快適に走行できる、走行しにくいなど路線ごとにわかりやすい表記と史跡や公園、一時預かり所などを明記した自転車マップの作成を提案する。見解を伺う。

総務部参事 ご質問の自転車マップは、大変ユニークな取り組みと思いますが、平成23

年10月より警視庁が同庁のサイト内で地区毎の「自転車安全ルート推奨マップ」の公開を開始しており、費用対効果も加味し今後の研究課題とさせていただきます。と考えています。

**ゲリラ豪雨対策を進め、
災害に備える強い街に**

ゲリラ豪雨により毎年同様

の場所で冠水被害が出ている。冠水時の混乱を防止する為、

洪水ハザードマップを作成するなど日ごろからの準備と心得を徹底する必要がある。見解を伺う。

都市整備部長 ハザードマップの重要性は十分認識して

いますが、今回の震災を契機に、地域防災計画の見直し作業も行っていく必要がありますので、これらの作業と併せて作成をしていきたいと考えています。ご理解をいただきたいと思



公明党
鈴木たかし

**放射能相談窓口
「放射能110」の設置を**

市民からの放射能に関する相談に答え、また測定依頼や数値が高ければ除染までも行う「きよせ放射能相談窓口・仮称/放射能110」の設置を求めます。

企画部長 清瀬市では、当面空間放射線量の定点測定と測

定結果の公表を行いながら、測定データの推移を注視して

いきたいと考えており、少なくとも現状においては、市民の皆様からの問い合わせ、相談等も各所管課で対応していきたいと考えています。

**徹底した自転車事故を
防ぐ対策を**

スタントマンによるリアルな事故状況を再現した教室で多くの市民が参加したくなる交通安全教室の開催と、小金井街道など危険個所の歩道上の電柱移設や交通規制など抜本的な安全対策を求めます。

教育部長・総務部参事 スケ

アードストレート方式の交通安全教室を今年度予算を工面した中で、1校実施していきたいと考えています。電柱の移設は、東京電力と相談しましたが、代替え地への確保、費用負担等々の問題があり、難しい状況です。

**市役所に相談
コンシェルジュの設置を**

現在の市役所案内窓口と

もに、銀行やホテルのように、立つて市民の方をお迎えしご案内するコンシェルジュの設置を求めます。

総務部長 コンシェルジュの配置は、人事配置等の関係もありますので、今後、検討させていただきます。



風・生活者ネット
斉藤実

**「柳瀬川新合流地点」
について**

清瀬の自然は我々に其々の季節に合わせた装いを変化させ、生活の四季に合わせた準備を促す役目があります。

そのなかで「清瀬の自然を守る会」の「緑綬褒状」受賞は大変喜ばしい事です。

自然財産の一つである柳瀬川新合流地点の景観保全について市の基本姿勢と所沢市長の交代による対応を伺います。

市長 まず治水安全の確保、そのうえで河畔林の原風景を残せればと思っています。川

づくりの皆様とも勉強しながら、その実現に向けて尽くしたいと思っています。藤本所

沢市長は当選4日後にお見えになっていきますので順調にやっていますので順調にやっています。

**「姉妹都市の提携」
について**

朝日村の合併により現在姉妹都市は清瀬市にはありません。日本も各地域により文化や風習の違いがありその交流の為に、また震災などの災害を想定したなかで早急に検討する時期に来ていると思

います。市民保養施設がある立科町や石田波郷の松山市など清瀬市にゆかりがある街との提携が検討できないか伺います。

企画部長 現時点でちよつと具体的な都市をお答えできる状況にはありませんが、今、

議員が例示していただいたように、市民交流がきっかけとなる形といったことが一番望ましいかと思っておりますので、引き続き研究をしていきたいと思

います。

「学区見直し」について

35人学級の導入や学区毎の人口の変化等により見直しを検討しているが、現状と今後のスケジュールはどの様にな

教育部長 現在、児童・生徒

数の将来の推移を見越すなかで、通学区見直しの検討を行っています。今年度中に検討委員会から答申がされた後、市民の皆様にご意見を伺い、意見を伺う予定となっております。その後、教育委員会において審議いただく予定です。



風・生活者ネット
石川秀樹

**市役所本庁舎の
耐震改修問題を問う**

昭和48年に建設された市役所本庁舎の耐震診断の中間報告が提出された。

この診断の結果を受けて、今後どのように対応していくつもりか。検討の手法と、ス

ケジュールを問う。

副市長 今後どうするかについては、もう少し検討してから判断したいと思います。耐震改修の場合には、平成24年度に基本設計、平成25年度に実施設計、平成26年度中には耐震改修ができるというスケジュールになっています。

耐震補強で本庁舎の寿命は延びない

耐震補強の目的は、あくまで地震の揺れを抑えることであり、建物の劣化の延命にはならない。

耐震補強工事に要する費用はいくらで、その工事を施した結果、建物の寿命はあとの程度になると考えているか。
副市長 仮設庁舎に全職員が移転して、全面改修した場合にはかなりの概算ですが、20億円程度かかるのではないかとという報告を受けました。現在の建物が建築してから40年たっていますので耐用年数が60年といわれていますので、あと20年ぐらいいなくなります。

外国人市民の生活課題を直視すべき

清瀬市には千人を超える外国人市民が暮らしている。外国人市民の課題は、防災だけでなく、福祉、教育、労働など多岐にわたっている。

それぞれの担当部門まかせでなく、全庁的な連携のもとに、総合的な多文化共生推進プランの策定から始めるべきだ。

企画部長 行政の関係部署が、外国人の皆様の声を聞く場を設けるなど、外国人の皆様の声を一層行政に生かせるよう努めていきたいと考えています。多文化共生推進プランの策定は、こうした状況を見ながら、今後の検討課題とさせていただきます。と思っています。



風・生活者 ネット 宮原理恵

南口再開発に子育て世帯の声を取り入れる

清瀬駅北口は「数段の階段でベビーカーや車椅子が通れない」「エスカレーターがあればエレベーターの混雑が解消できた」といった声が聞かれる。南口再開発の際は「子育てのまち清瀬」に相応しいユニバーサルデザインの駅前を。

都市整備部長 東京都福祉のまちづくり条例に、バリアフリーの概念から一歩進み、高齢者や障がい者を初め、子ども、外国人、妊娠中の人も、すべての人が初めから利用可能なように、環境基準が示されていますので、遵守していきたいと考えています。

ジェネリック医薬品の促進を

国民健康保険の財政赤字が5億を超えると予想されるが、

医療費を抑制する対策は十分か。ジェネリックへの切替率は沖縄県35.9%に対し東京都は19.3%。清瀬で可能な限り切替えた場合、1億2千万円程度削減が期待できる。薬局や医療機関の協力が必要。

健康福祉部長 今後、ジェネリック医薬品利用差額通知を被保険者の皆様に送り、ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額の削減効果などを理解いただいた上で、自主的な変更に結びつけてもらう取り組みなどを実施していきたいと考えています。

放射能対策室の結成を

放射能対策は長期になる。対策室(チーム)を作つて専門知識・情報を共有し、市民の問合せに対応する必要がある。測定器を持つ市民や団体の協力を得て細かい測定を行つてはどうか。給食の測定器の検出下限値は300Bqで牛乳の基準値250Bqより高いが十分か。

企画部長・教育部長 対策室等組織的対応は、各所管で

対応したいと考えています。

学校給食の牛乳のセシウム暫定基準値は、乳幼児対象の100Bq以下に設定し、検査を実施していると納入業者から聞いていますので、市独自の検査は考えていません。



風・生活者 ネット 小西みか

「放射能対策室」を設置し長期的対応を

放射能汚染は長期にわたり、特に子どもに影響を及ぼします。学校・保育園等の空間線量や給食食材の継続測定と、放射能に関する情報の一元化および提供が必要だと考えますが、見解を伺います。

企画部長 今後、福島第一原子力発電所の状況や空間放射線量の数値に大きな変化があれば、専門部署を設置しての対応も必要になってくると考えますが、現在、空間放射線量の数値も安定していますので当面は現在の体制で対応していきたいと考えています。

発生抑制をさらに進める ごみ処理基本計画に

ごみ処理基本計画は、ごみ減量のための3R(発生抑制・再使用・再利用)の推進を目的としています。特に生ごみの減量、容器包装プラの分別生産者への再使用容器普及の働きかけが重要と考えます。それらの達成状況と課題、その課題を踏まえた次期計画の改訂方針を伺います。

市民生活部長 平成22年度現在、4指標のうち3指標のごみの排出量は、既に短期目標を達成いたしました。新計画案では、ごみを出さない抑制案の普及、資源物の分別の徹底、生ごみの減量化、資源化、緑のリサイクルなど、展開していきたいと考えています。

健全育成のために 中高生の居場所を

中高生の時期は、精神的な基礎を作るうえで大切な時期です。日々の生活を充実させ、かつ不安定な心を支える必要があります。そのために中学

生の部活動の充実をはかることや、気軽に駆け、必要に応じて相談もできる常設の居場所が身近な地域に必要なと考えますが、見解を伺います。

子ども家庭部長 今後、既存の施設の一部を利用することも含めて、居場所づくりとしての機能を強化する検討は行っていく予定です。また、学校における部活動等のさらなる充実を図ることにより、全体として中高生の健全育成に努めていきたいと考えています。



清瀬 自民
クラブ
石井 秋政

市役所本庁舎の耐震診断結果と今後の対策

公共施設耐震診断の中間報告では、本庁舎は「ただちに危険な状況ではない」という結果だった。この微妙な報告を受けて長期的な視野に立った検討が必要である。改修ならば20億円程度の費用だがコンクリート耐用年数を考えると20年の寿命、建替えならば

40億円程度で60年の寿命という予測も報告された。いずれにしても大きな課題であり行政と議会が議論を積み重ね慎重に検討すべきである。

総務部参事 野塩・下宿地域市民センター、中央図書館、第1・第6保育園などが耐震化未実施となっております。市役所庁舎の耐震化を行い、その目的が立ちます平成26年度以降にその後の公共施設の再整備計画について策定していきたいと考えています。

防災備蓄物資の拡充と防災井戸の増設

例えば、毛布の備蓄は市内全体で3000枚余りと聞いている。毛布の備蓄も含めさらなる物資の拡充を求めらる。第七小学校には防災井戸がある。各小学校区に井戸があれば有効な防災対策となる。

総務部参事 毛布を含め、生活用品等について今後、地域防災計画の見直しを行うなかで、計画的に整備をしていきたいと考えています。市内の各小学校への井戸の増設につ

いては、現状では難しいと考えています。

クレアビル4階の空き店舗対策

この空き店舗を「ふるさとハローワーク」として活用することが報告された。雇用情勢が非常に厳しいなか、市民にとって有効な施設となる。その準備状況を聞く。

市民生活部長 クレアビル4階に、来年3月にふるさとハローワークを設置する運びとなり、職業相談や職業紹介などが開始されます。今後、市内で求人情報等を得られることから、地域の方々の再就職等に貢献できるのではないかと期待しているところです。



清瀬 自民
クラブ
粕谷 いさむ

被災者のその後について

震災から既に9か月になるうとしており、復興の長期化は免れない状況にある。仮設

住宅での孤立や孤独死、自殺などが問題になっているが、本市への避難者数、相談内容、今後の課題について伺う。

総務部参事 平成23年12月1日までに清瀬市に避難してきた方の総数は、86人の44世帯です。震災後、総合相談窓口を設置後の4月、5月は福祉関係の相談が多々ありましたが、今は落ちついていきます。引き続き避難者情報システムの登録を呼びかけていきます。

清柳橋について

10月の選挙で新市長が誕生した所沢市であるが、所属政党が変わると政策も変わるといことが往々にしてある。清柳橋については渋谷市長の行政報告にもあるように、近隣市との連携を密にしたまちづくりの基本的手法を十分に生かして進めて頂きたい。

市長 所沢市も12月議会ですので、1月に向けても忙しいでしょうから、こちらから連絡して再び所沢市役所にお伺いさせていただきます。両市にま

たがる課題についてもいろいろ話をさせてもらえればというふうに思っています。

農業まつりの総括について

会場となるコミュニティプラザが初めての会場ということで関係者の心配もあつたが終わってみれば8割方成功したと思つている。今後につなげていくためには今回の反省に基づいた改善が必要である。総括について伺う。また、来客の安全確保から駐車場への入り口をグラウンド北側に設けたらと思うが所見を伺う。

市民生活部長 多くの来場者を迎え、盛大な活気ある農業まつりとなり、清瀬市の農業を大いにアピールできたと考えています。駐車場については、グラウンドの北側に出口を作れば、会場の流れがスムーズになりますので、24年度に検討させていただきます。



清瀬 自民
クラブ
渋谷のぶゆき

市役所耐震化に向けての取り組みについて

市役所の耐震化に向けての取り組みは急がなければなりません。8月に耐震診断が行われましたが、その結果を受けて、どのように検討が進んでいるでしょうか。

市役所庁舎について、市のご見解を伺います。

副市長 議会の皆様にも説明させていただきます。また、ご意見を伺いながら、最終的な判断をしていかなければいけないのかなと思つています。耐震改修の場合ですと平成26年の単年度で済みですが、建替えとなりますと、平成26、27年の2か年かかります。

けやきホールの運営に

けやきホールでは多くの事業が行われます。参加者の声



ですが、昔の清瀬市民センター時代なら、すぐに対応したり調整してくれたことが、今は出来なくなっているとのことです。

けやきホールの運営改善について、ご見解を伺います。

教育部参事 市民の皆様がけやきホールをご利用する際に、利便性等で問題があるような場合には、生涯学習スポーツ課までご意見をいただければ指定管理者と話し合い、改善できることは改善し、よりよい運営を目指していきたいと考えています。

ふるさとハローワークについて

今回、長年の要望が実現し、ふるさとハローワークが清瀬市にできることになりました。就労支援が前進することに、大いに期待します。少しでも早く開設されるよう要望します。ふるさとハローワークの内容について、市のご見解を伺います。
市民生活部長 要望を続けてまいりました結果、年度内に

設置できることとなりました。

ふるさとハローワークでは、市内はもとより、全国の求人情報を検索用のパソコンで見ることができるようになります。1日でも早く開設できるように努めていきます。



清瀬 自民 クラブ 渋谷けいし

市役所本庁舎の耐震化の方向性について

市役所の耐震化は、喫緊の課題である。現在の本庁舎は、建築から約40年が経過し課題が多く、耐震化に併せて現代の社会情勢に併せた機能を充実させなければならない。補強工事ではなく庁舎の建替えで耐震化と機能向上をすることが最も効果的かつ効果的と考えるが、耐震診断の結果を踏まえ、市の方針を伺う。
副市長 建替えということになりますと、かなりの一般財源が必要となりますので、今後、議会の皆様のご意見を伺って最終的な判断をし

たいと思っています。

施設を利用した農業への支援について

市内では、施設を利用した栽培に取り組む農家の方が熱心に営農されている。市内最大の産業である農業を支援するためにも、施設導入時だけではなく、それを維持管理するために継続的な支援が必要だと考えるが、具体的な方策について伺う。

市民生活部長 現在、パイプハウスのビニールの張り替え等は、東京都の補助対象外となっています。パイプハウスの維持管理の助成は、本市の財政が厳しい状況であることから、今後の検討課題とさせていただきます。伺う。
小・中学校での児童数の偏在について
地域ごとに世帯構成や年齢構成が大きく変化してきており、小・中学校それぞれで学校ごとの児童数が偏在しているなかで、それに伴う教育上

の問題をどうとらえているのか。また、解決策の考え方を伺う。

教育部長 現在、清瀬市内全域を対象に児童・生徒数の将来の推移を見越すなかで、通学区の見直しの検討を行っています。教育長に答申された後、市民の皆様にご意見を説明し、その後、教育委員会において審議いただく予定となっています。



清瀬 自民 クラブ 齊藤正彦

TPPへの参加表明について

首相は環太平洋連携協定（TPP）への交渉参加に向け、協議に入ることを関係各国に伝えました。慎重な判断を求めた党の提言に配慮し、玉虫色となった今回の政府方針だが、農業団体は実質的な参加表明と見えています。都市農業の影響について伺う。
副市長 TPPは、原則としてすべての関税をなくすこと

が目的であることから、締結されずと、海外の安い農産物が大量に流入し、農業、食の安全が崩壊するおそれがあると思っておりますので、農家の方々にとっては死活問題ではないかと思っております。

老いも幼きも「寄り合い所」について

2階建てアパートで、1階5戸分の壁が取り払われ、高齢者向けデイホーム、認可外保育施設、子育てママや小学生など誰でも利用できる「寄り合い所」3施設が同居しています。「子どもを慈しみお年寄りを思いやる」この様な施設の取り組みについて伺う。

健康福祉部長 子育てネットワーク・ピッコロが中心となり、都の補助事業である新しい公共新事業を利用し、同様の事業を行うため、市を通じて都へ企画提案しているところです。市も、多世代が交流する新しい形態の事業に協力していきたいと考えています。

地場産物の学校給食について

地元で収穫された野菜を学校給食で使用する取り組みが、都内でも定着してきました。食育への関心が高まると共に、顔の見える農家が育てた安心感が背景にあると言えます。市内農家と連携し、野菜の作付けに合わせた献立の取り組みは出来ないか伺います。
教育部長 栽培から流通、消費までの過程において、どこかが一方的に無理をするような取り組みでは、長続きが望めない。他市の成功事例を研究するとともに、それぞれの立場で相互の理解を深め、清瀬固有の取り組みを相談できればと考えています。





清瀬 自民
ク ラ ブ
中村 清治

災害時の帰宅困難者に関する対応策について

3月11日の震災時に東京近郊では515万人が帰宅できず、多くの子どもたちの保護者への児童引き渡し混乱、災害時の対応不足が指摘されている。地震は広範囲に被害が渡り、行政機関の迅速な対応が重要であるが現状の対応等を伺う。

地方財政の硬直化の中で更なる効率的な財政運営

行政コストを下げるには組織の再編成や民間活用や必要

度の低い政策の削減また、人件費の圧縮、国家公務員や地方公務員の給与の切り下げが必要である。予算編成に当たり、国や都の地域振興策である補助金が不可欠であるが各部署での対応策を伺う。

企画部長 予算編成に当たりましては、国や都などの財源確保に努力し、各種地域活性化事業、緊急雇用創出事業などの活用を図っていく必要があります。今後、行財政改革実施計画の事業の外部評価、補助金の見直しなどに取り組んでいきたいと考えています。

清瀬市のスポーツ振興対策について

清瀬市に在住し、ふじしま新体操クラブに所属しているサイド横田仁奈さんが、来年7・8月に行なわれるロンドン五輪に出場する。これまでも五輪出場選手への応援を行政でも行なっていたが、今回の取り組みについて伺う。

見事団体で5位入賞を果たし、ロンドン五輪の出場を手に入れました。今後、応援懸垂幕等の設置など、積極的に応援していきたいと考えています。



清瀬 自民
ク ラ ブ
友野 ひろ子

高齢化による認知症について

高齢化の進展が著しく、アルツハイマー病など認知症が増加している。厚労省は入院の必要性が低い患者には入院期間を短縮、退院後自宅で医療や介護を受けられる支援体制を整える方針。本市としても更なる見守り等が必要ではないか。

健康福祉部長 本市では早期発見、予防などの普及啓発に向けてリーフレット類の配布や専門医療機関の紹介を初め、認知症サポーター養成講座の開催、介護者を支援する家族会の運営などを重点事業として実施しています。

新小金井街道の道路標識について

新小金井街道の長命寺前から駅南口に抜けるトンネル方面への道に交差しているいくつかの南北に伸びる道路に、例えば、コミュニティプラザへの道であるとか、ころぼっくるへの道ですよといった案内板を設置していただきたいという市民の声があるが。

七小・三小の円卓会議の進捗状況について

都市整備部長 案内標識の設置は、基礎部分の工事を含め1基当たり約400万円の工費がかかり、さらに案内標識から先の施設への誘導標識の設置も必要と考えることから、財政的なこともあり現在のところでは設置は難しいのではないかと考えています。国の足腰とは地域であり、地域とは地域コミュニケーションの集合です。円卓会議は、この先、地域再生を人のぬくもりのある再生へと導く核となり、地場産業を育成し、

雇用確保などに適合していく能力の源となっていくものと思う。七・三小の進捗状況は。

企画部長 七小地区は平成22年1月からスタートし、平成22年11月には世話人会が発足。今年の3月からは会議が進められています。12月4日初めての大きなイベントとして地区の防災訓練が行われました。今年度中に三小地区で立ち上げを進めたいと考えています。



日本共産党
原田 ひろみ

国民に重い負担強いる社会保障と税の一体改革

民主党政権は社会保障と税の一体改革で、年金削減など社会保障費削減と消費税増税という、国民に負担増だけをもたらす改悪を進めています。貧困が広がるなか、負担増は許されず、復興を妨げます。財源は大企業優遇の税制見直し等で捻出できます。市長は反対意見をあげるべきです。市長 消費税の増税には反対

でありませんが、あらゆる可能性を考えながら国民生活を守っていくのが政府だろうと思います。ですから、負担と給付の見直しもここでしていくべきだろうと思います。これ以上問題の先送りを次世代にすべきではないと思います。

平均20%もの国保税値上げ 国の責任求め、撤回を

国民健康保険が赤字見込みのため3億円の税収増となる国保税値上げが計画されています。しかし国保加入者の75%は所得200万円以下です。値上げ案では一人暮らし高齢者・所得100万円の場合、約2万円の大増値となり、負担の限界を超えます。国へ国庫負担の全額交付を求め、市も繰入れを増やし、値上げは撤回するべきです。副市長 7億円プラス5億円をさらに来年度出すことになりまして市民サービスや一般会計にも影響が出ると思っています。市民サービスが低下することがないようにしなければいけないので本当に苦し

い選択ですが、平均 20% の引き上げを今お願いしています。

清瀬駅南口地域に児童館や多世代交流の施設を

南口地域への児童館の必要性は確認されてきました。中央公園のプール跡地を活用し、児童館機能をもつ多世代交流施設の設置を求めます。

都市整備部長 児童館の設置

は法律上難しいのではないかと考えています。今議会でも、多くの提案などをいただきましたが、解体後のスペースと園内約 1.7ヘクタールの広さを確認し、利用実態等も参考に、利用しやすい中央公園を検討していきたくと考えています。



日本共産党 佐々木あつ子

新年度予算は暮らしを優先する施策の充実を

市民生活は、景気低迷のもと収入減やあいつぐ負担増で厳しさが増している。新年度予算には、医療や介

護などが安心して受けられるよう軽減策など反映すべきだ。

市長 安心で安全なまちづくりを実現するために、行財政改革と人材育成のそれぞれの実施計画を着実に実施、実行し、より住みやすく魅力的なまちとして発展させるために

新たな課題、新たな夢に対し積極的に取り組んでいきたいと考えています。

小学校給食の民間委託はやめよ

市は、芝山小、清瀬小の学校給食を民間委託にしたいと 9 月議会で示したが、議会で議決されておらず、先行して学校や保護者に説明するなど進め方に問題がある。

学校給食法は、2008 年の改正で給食を教育の一環であることをより明確に位置づけた。現在の自校直営方式こそ守るべきだ。

民間委託によって経費はどれだけ削減できるのか問う。副市長 既に現場で正規の職員が、けがで休んだり病気で休んだりしています。そう

いったところの人員の配置のやりくりも現場としては非常に大変なわけです。そういったこと、民間でできることは民間というのが基本的な考え方ですので進めていきます。

改正介護保険のもとでも安心できるサービス

国は、介護保険を改悪し要支援者の予防給付サービスの導入を市に迫っている。

導入するか否かは市町村で選択できるが、三多摩 26 市の約半数は実施しないと。市の選択について問う。

健康福祉部参事 第 5 期介護

保険事業の素案では、介護予防日常生活総合支援事業は期日を設けずに実施に向けて検討していくとさせていたいただいています。今後、国から示されます内容や他市の動向を注視し、慎重に検討していきたくと考えています。



日本共産党 深沢まさ子

土壌など放射能測定の拡充を求める

都内などでも、空間放射線量は基準値以下の場所でも土壌から高濃度のセシウムが検出されています。

小学校などで基準値を超える場所の除染が行われましたが、汚染土に不安の声が寄せられています。適正に処理するためにも汚染土の測定を求めるとともに、大気中の放射線量の測定の継続を求めます。

市民生活部長・都市整備部長

空間放射線量の測定は、今後も月 1 回のペースで引き続き継続していきます。除染するところについては 1 センチの高さではかっていますので、土自体がどのくらいの数値かというの、それでわかるのではないかと思っています。

市立保育園の民営化はやめるべきです

市は第 4 次行革で市立保育園の民営化を打ち出しました。効率化を優先する民営化では、保育サービスの継続性と安定性が失われます。財政難を理由にした民営化はやめるべきです。市長 厳しい状況の中で仕事をしつかり進めていく。いい加減なことは許されない。民間の中ではそういうことだろうと思いますので、しっかりと民間が仕事をしていただけるものと思っています。

国の制度として給付型奨学金の実現を求める

日本の学費は世界一高く、経済的理由で進学をあきらめる学生が急増しています。こうしたなか、切実な願いに応え、文部科学省が来年度の概算要求に給付型奨学金制度を盛り込みました。

早急に実現するよう国に意見を上げることが求めます。

教育部長 高校授業料の無償化が図られたことに伴って、奨学金制度の廃止を決めた市

が 6 市ありましたが、景気が



日本共産党 宇野かつまる

防災対策の見直しは地域ごとの住民参加で

市内の防災対策の見直しは、東京都の防災計画の見直しを待つてではなく、地域の特徴や住民の知恵を活かした計画づくりを始めるべきです。

福祉避難所の設置や避難路の確認、備蓄品など地域の実情にあわせた見直しを住民参加で進めるよう求めます。総務部参事 計画策定にあたり、これまでいただいた自治会等の住民からの意見、総合防災訓練の検証も交えて、また、北区での取り組みも参考にしていきたいと考えます。

清明小、二中、三中の早急な雨漏り対策を

清明小、二中、三中の早急な雨漏り対策を



市内小中学校の校舎改修の遅れは深刻です。

二中では音楽準備室の雨漏りがひどくバケツが天井にぶら下がり、清明小の教室では雨漏りをはさんでの授業、三中でも至る所で雨漏りが絶えません。大規模改修や応急対策など急ぐべきです。

副市長 総合交付金等に対応できると思いますが、二中は実施していかなければいけないだろうと思っております。その他のところについては、予算の編成の中で検討させていただきます。と思っています。

九小跡地は全部売却でなく一部に集会所の設置を

震災後、地域コミュニティの大切さが再認識されている。九小跡地の宅地開発計画のうち、ほんの1、2軒分の土地で集会所の設置が可能です。今年度の清瀬市政世論調査でも下宿、旭が丘では地域集会所の充足について特に低い評価です。英断を求めます。市長 集会所の整備は、要望している住民の皆様には大変

申し訳ありませんが、財源の余裕が出てきたところあたりから考えてみたいと思っております。

今はご期待に沿うことができないというところです。



第4回定例会 可決した主な議案

▼清瀬市墓地等の経営の許可等に関する条例

制定の理由

墓地等の経営の許可等に関する事務を執行できるようにした。

▼清瀬市まちを美しくする条例の一部を改正する条例

改正の理由

公共の場所等での歩行中又は自転車等乗車中の喫煙禁止等を規定した。

▼清瀬市立公園条例の一部を改正する条例

改正の理由

清瀬市立下宿第三運動公園サッカー場の使用料を改めた。

▼清瀬市郷土博物館条例の一部を改正する条例

改正の理由

清瀬市郷土博物館協議会委員の任命基準を規定した。清瀬市立図書館設置条例の一部を改正する条例

改正の理由

清瀬市立図書館協議会を設置するため。

臨時会を開会

平成23年清瀬市議会第4回臨時会を11月29日(火)に開

会し次の議案を審議しました。

▼議員提出議案第17号

清瀬市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

改正の理由

平成23年12月に支給する期末手当の支給額を100分の45減額する
—全員賛成 可決—

市議会日誌

11・21 東京都市議会議長会

柳泉園組合議会代表者会議

各派代表者会議

議会運営委員会

昭和病院組合議会定例会

柳泉園組合議会定例会

第4回臨時会

本会議(初日)

議会運営委員会

各派代表者会議

本会議(一般質問)

本会議(一般質問)

本会議(一般質問)

総務文教常任委員会

福祉保健常任委員会

建設環境常任委員会

各派代表者会議

議会運営委員会

本会議(最終日)

全員協議会

各派代表者会議

西多摩郡瑞穂町議会(厚生文教委員

会)が郷土博物館を視察

東京都三多摩地区消防運営協議会

島根県益田市議会(総務委員会)が、「まちづくり委員会」について視察

各派代表者会議

議会運営委員会

東京都市議会議長会議員研修会

東京都市議会議長会議

行政視察

建設環境常任委員会

○日程

平成23年11月14日(月)・15日(火)

○視察先及び視察事項

・長野県須坂市

小水力発電について

・愛知県安城市

エコサイクルシティ計画及びエコタウン桜井について

第1回定例会の開会予定

平成24年清瀬市議会第1回定例会を3月1日(木)から3月27日(火)まで、会期27日間にわたり開会する予定です。

◇日程(案)

3月1日(木) 本会議(初日)

5日(月) 本会議(一般質問)

6日(火) 本会議(一般質問)

7日(水) 本会議(一般質問)

9日(金) 予算特別委員会

12日(月) 予算特別委員会

13日(火) 予算特別委員会

15日(木) 総務文教常任委員会

16日(金) 福祉保健常任委員会

21日(水) 建設環境常任委員会

27日(火) 本会議(最終日)